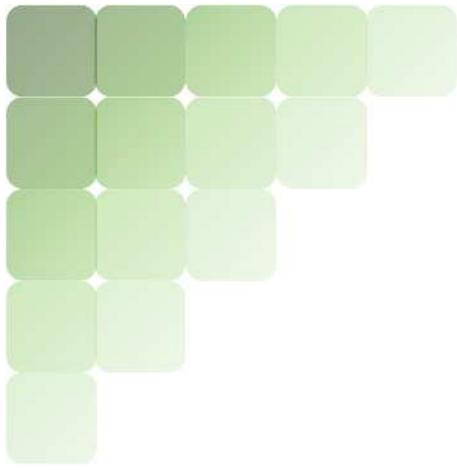


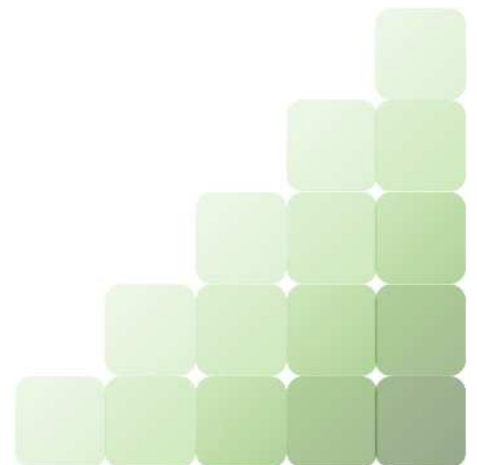


赤磐市下水道事業経営戦略（改訂版）

-2025-

概 要 版

赤磐市建設事業部上下水道課

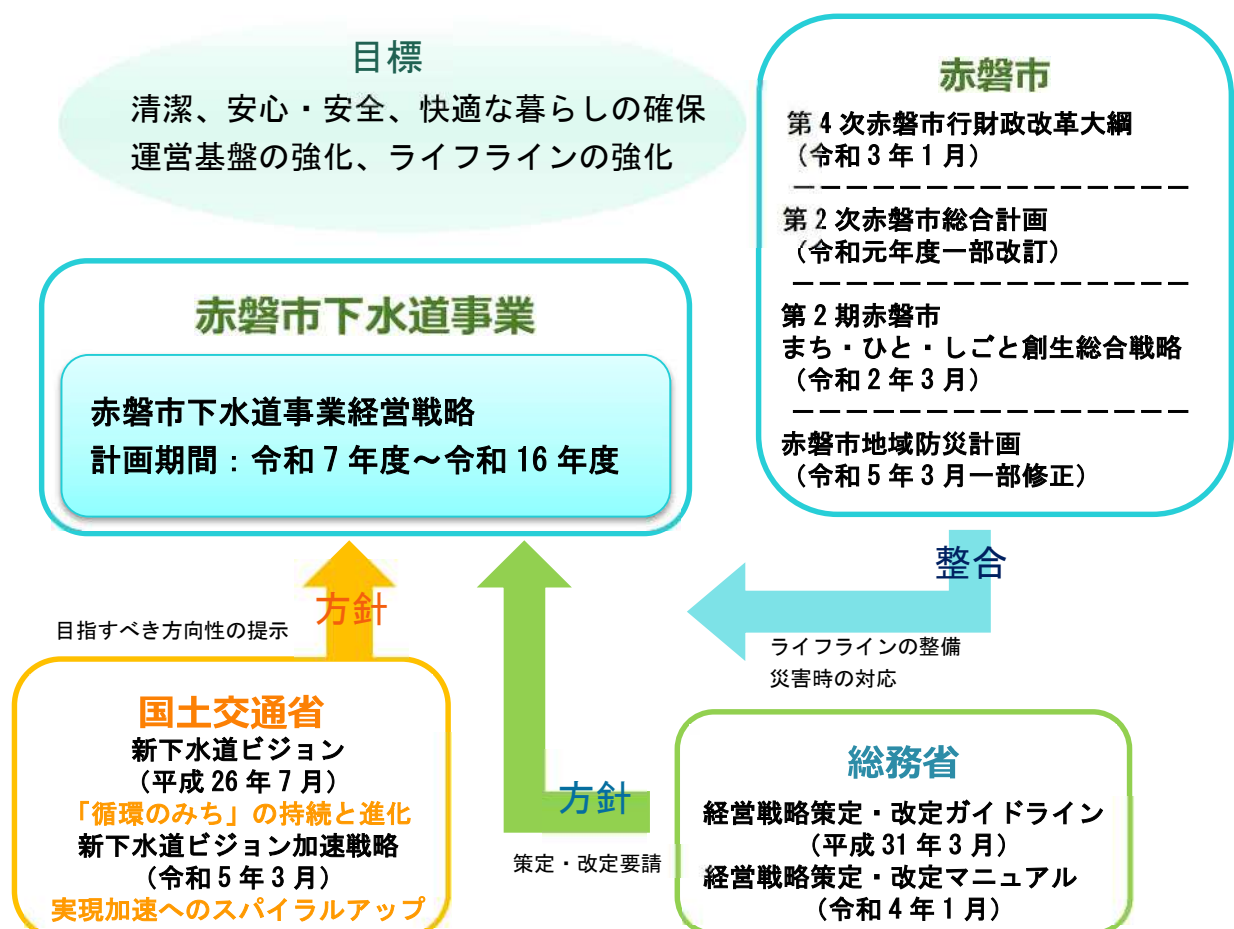


1. 策定の趣旨と位置づけ

下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水の防除などの機能を持っており、産業経済活動を支える市民生活に必要不可欠なライフラインです。我が国の下水道は、高度経済成長期以降、都市化の進展や産業の急速な発達等に伴う衛生問題、水環境問題の解決のため、短期間で急速に整備が進められてきました。その結果、施設ストック量は膨大であり、今後、急速に施設の老朽化が進行し、改築更新需要が年々増加していくこととなり、下水道の役割も「排水・処理」から「活用・再生」への転換を図るため、水循環の健全化に向け諸課題への対応が求められており、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化してきています。

こうしたことから、総務省は平成 26 年 8 月に「公営企業の経営に当たっての留意事項」を通知し、下水道事業を含むすべての地方公営企業に対して、将来にわたり安定的に事業を継続していくために、中長期の経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを求めました。

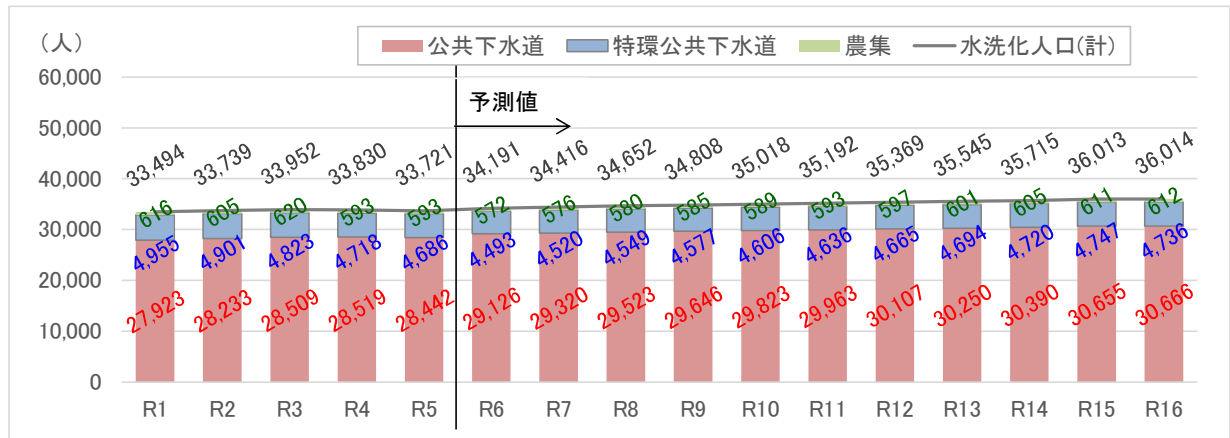
赤磐市の下水道事業においても水道事業と同様に、令和 2 年度より地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行し、事業経営の健全化へ向けて一歩踏み出し、一層厳しさを増す経営状況においても、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水の防除などの本来の目的を達成しつつ、持続可能な事業運営を図っていくため、「赤磐市下水道事業経営戦略」を策定しました。本経営戦略では、策定後 3 年から 5 年毎の進捗を確認し、更なる健全化を図るため、令和 4 年度赤磐市クリーンライフ 100 構想の見直しを踏まえたうえで、今後も引き続き経営改善を行っていくため、今回経営戦略を見直し、改訂することとしました。



2. 排水需要の見通し

(1) 水洗化人口の見通し

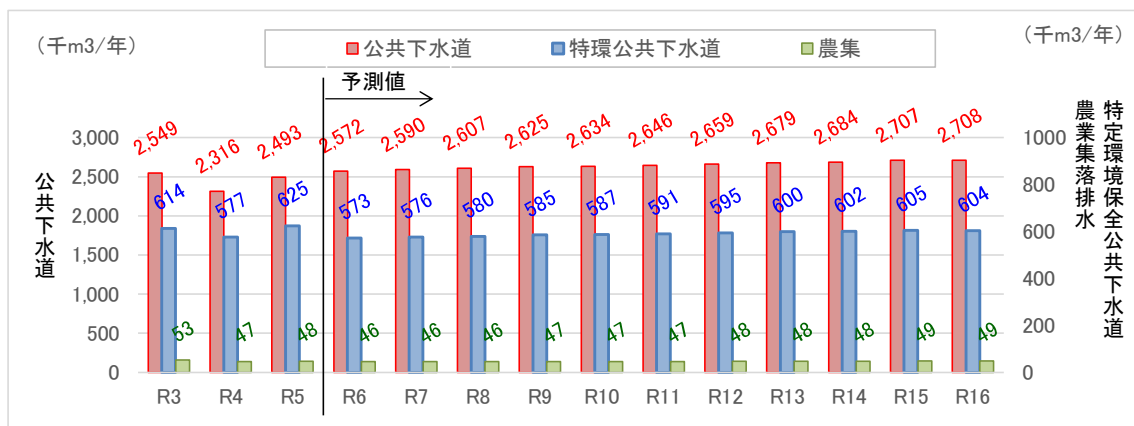
下水道水洗化人口は、人口減少下にあるにもかかわらず公共下水道である山陽処理区の下水道普及に伴い増加傾向になります。また、本市の下水道の水洗化率（公共・特環・農集の合計水洗化人口／行政区域内人口）は令和5年度78.9%から令和16年度で88.1%に向上する見込みです。



▲ 水洗化人口の見通し

(2) 下水道有収水量の見通し

下水道使用料の対象となる有収水量は、下水道普及に伴って増加傾向と予想され、今後、山陽処理区は増加するが、山陽処理区以外は水洗化の鈍化と人口減少とが相まって減少傾向となる見込みです。



▲ 下水道有収水量の見通し

3. 経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

「赤磐市汚水処理施設整備構想（クリーンライフ100構想）」に基づき、経済・社会及び地域の実情に応じて、公共下水道・農業集落排水施設の整備及び更新を計画的かつ効果的に行い、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水道事業の健全経営を目指します。

経営の基本方針は、以下の4つとしました。

①下水道整備の推進	②適正な施設管理	③健全な経営の推進	④事業参加・普及の促進
-----------	----------	-----------	-------------

（２）今後の取り組み

本市における下水道事業の今後の取り組みは、基本方針ごとに以下のとおりとします。

▼ 今後の取り組み

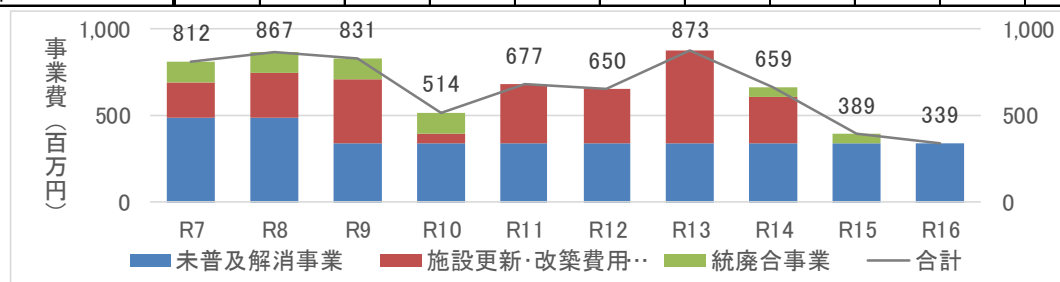
項目	今後の取り組み
①下水道整備の推進	・未普及地域の早期整備により普及率向上に努めます。 ・全体計画を見直し、他処理区との統合を検討します。 ・山陽浄化センター増設を検討します。
②適正な施設管理	・汚水処理施設や下水道管渠の清掃など適正な維持管理を行います。 ・汚水処理施設に流入する不明水の原因究明に努め、不明水対策を講じていきます。
③健全な経営の推進	・接続率の向上を図るとともに適正な使用料収入を確保し、安定した財政運営と事業の効率化に努め、下水道会計の健全化の推進を図ります。 ・公共下水道ストックマネジメント計画に沿って改築更新を行い、持続可能な施設運営に努めていきます。
④事業参加・普及の促進	・未接続者の原因分析と推進方策の検討を行うとともに、広報紙やパンフレットの配布、浄化センター施設見学などを通じて、下水道接続などの事業参加の必要性について認識を高めるためのPRを行います。 ・環境保全に対する意識の啓発活動を行います。

4. 投資計画

下水道による清潔で安心・安全、快適な暮らしの確保のためには、早期下水道の普及と施設の適切な維持管理・更新により下水道システムの健全性を保つことが不可欠です。また、地震等の災害に備えた強靱な施設の整備が必要です。投資計画では、未普及地区の解消を最優先課題とし、今後老朽化管路の更新・耐震化、さらには施設の広域化・共同化といった方向にも視野に入れ、下水道の施設運営基盤の強化を行っていきます。

▼ 投資計画

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	合計
未普及解消事業	483	483	339	339	339	339	339	339	339	339	3,678
施設更新・改築費用 (ストックマネジメント計画)	204	259	367	50	338	311	534	270			2,333
統廃合事業	125	125	125	125				50	50		600
合計	812	867	831	514	677	650	873	659	389	339	6,611



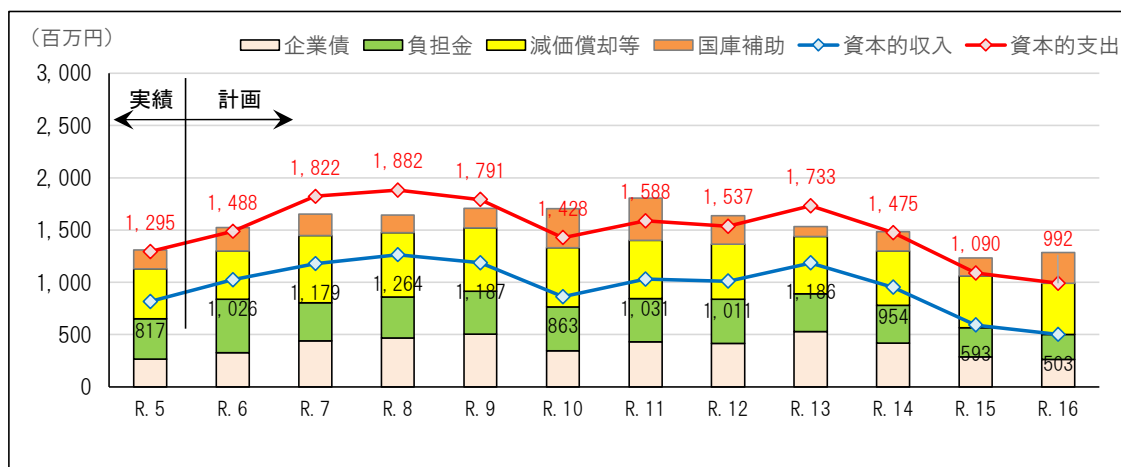
5. 財政計画

現行使用料水準を継続し、山陽処理区の未普及地域における管路の面整備を主体として実施した場合、現行どおり企業債の新規借り入れ及び一般会計からの繰入を行うことで、現在の資金残高の水準（1年間の使用料相当額の7億円程度）を維持します。

（1）資本的収入及び資本的支出の予測

令和7年度以降、資本的収入は10～13億円程度を推移します。

令和7年度以降、資本的支出（建設改良投資額、既存施設の元金償還金）は15～19億円で推移します。計画期間中、令和8年度をピークにその後10億円前後まで減少します。

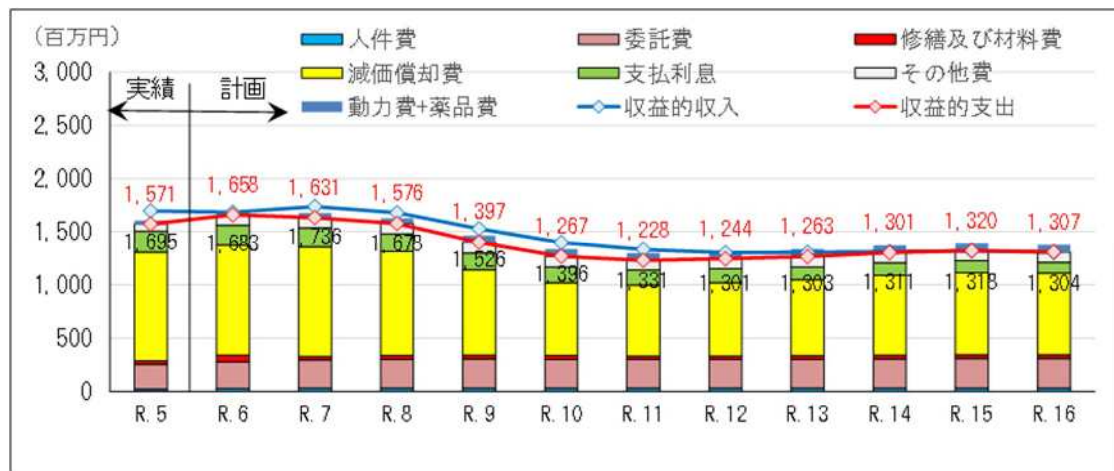


▲ 資本的支出及びその補填財源の予測

（2）収益的収入及び収益的支出の予測

下水道使用料収入は、山陽処理区の整備普及向上により微増傾向にありますが、収益的収入支出とも減少傾向になると見込まれます。

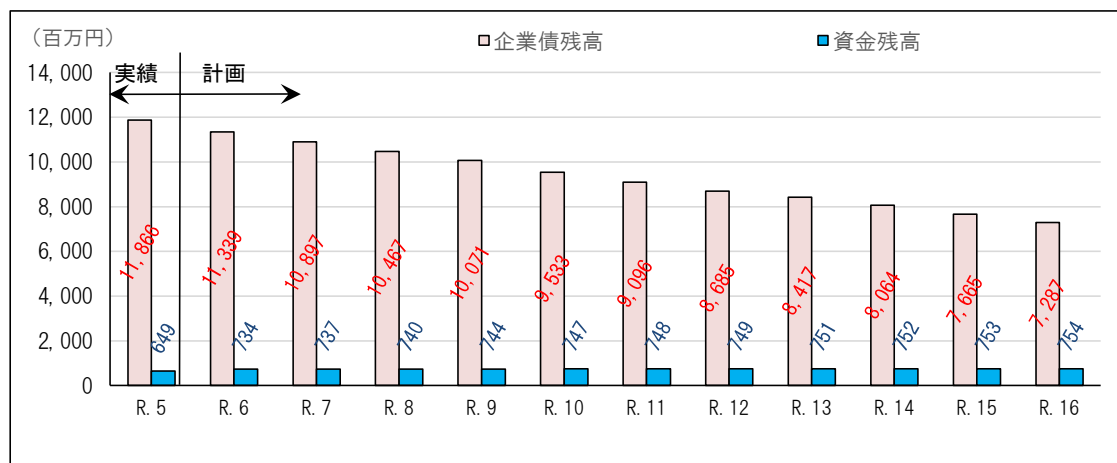
また、減価償却費、長期前受金戻入については、令和16年度までに大きく減少する見込みで、その分見込目の利益は大きくなるが、実際の現金収支はないため、資金残高に大きな影響はありません。



▲ 収益的収入及び収益的支出の予測

(3) 資金残高及び企業債残高の予測

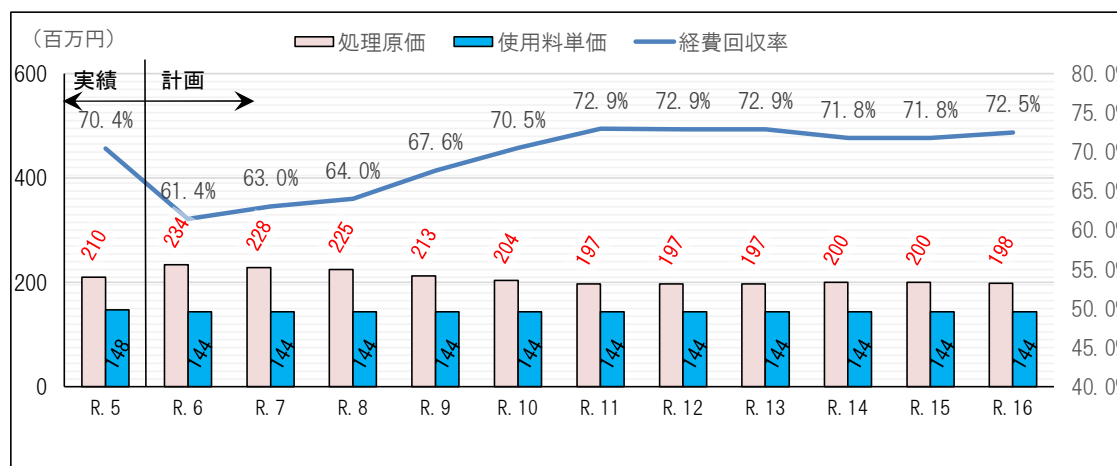
資金残高は、現行使用料水準を継続したうえで、令和7年度以降750百万円程度で横ばい傾向を推移します。一方、令和5年度末の企業債残高は11,866百万円と高い状態でしたが、償還計画に基づき、確実に償還を行っているため、計画期間中順調に残高が減少し、令和16年度には7,287百万円まで減少する見込みです。



▲ 資金残高及び企業債残高の予測

(4) 経費回収率（使用料単価／処理原価）

経費回収率は、令和6年度（見込）では61.4%が計画最終年度である令和16年度では72.5%と向上することが分かりました。この要因は、減価償却費の減少と処理区の統廃合により維持管理経費が削減できることによるものです。また、整備率の向上と接続率増加による収益増による要因も含まれます。今後はより一層の経費回収率の向上を図るため、使用料の見直しを検討していきます。



▲ 処理原価及び使用料単価の予測（合計[公共+特環+農集]）

（５）経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省から発出された「社会資本整備交付金交付要綱の改正について（令和２年３月３１日付け国官会第 29901 号）」等に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを次のとおり示します。

本市の経常収支比率は、現在 100%以上となっていますが、今後も、事務事業の見直し等により、コスト削減に努め、同数値の 100%以上の維持を目指します。

また、経費回収率については、70.4%（令和５年度決算）となっていますが、今後は、80%以上を目指すために、毎年度、事業の進捗状況の確認を行い、下水道接続率向上のための普及啓発活動の継続、財源確保や経費削減に向けた各種取組の実施により、経営の健全化を図るとともに、少なくとも５年に１回の頻度で、財政収支見直しを見直し、下水道使用料改定の必要性について、検証することとします。

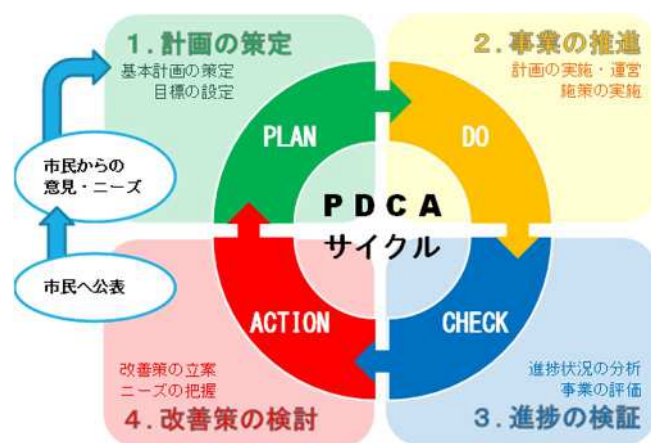
▼ 経費回収率向上に向けたロードマップ

		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
経営戦略計画期間			今回見直し計画（R7～R16）										次計画	
経営戦略の見直し		●					●					●		
事業進捗管理														
使用料改定の必要性の検証							○							
目標	経常収支比率					100%以上を維持								
	経費回収率					80%以上を目指す								

６．フォローアップ

本市下水道事業経営戦略に掲げた施策を持続的かつ効果的に推進するため、PDCAサイクルによる評価体制を確立し、策定から５年のサイクルで、事業の進捗や目標の達成状況进行评估します。

10 年間の計画期間中における需要動向や社会情勢の変化、経営状況などの様々な要素を勘案しながら、定期的な見直しにより、未達成項目への対応や新たなニーズを把握し、より実効性の高い施策にレベルアップするとともに、より効果的・効率的な事業の推進を目指します。



▲ 計画実現のためのPDCAサイクル

赤磐市下水道事業経営戦略（改訂版） 概要版

令和 7 年 3 月

赤磐市建設事業部 上下水道課

〒709-0816 岡山県赤磐市下市 344

電話：086-955-2942 FAX：086-955-1410

ウェブサイト：<https://www.city.akaiwa.lg.jp>